



2022年12月5日

各 位

会 社 名 南海プライウッド株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸山 徹
(コード：7887、東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 管理部門長 松下 直樹
(TEL. 087-825-3615)

連結子会社への支援（デット・エクイティ・スワップ及び債権放棄）並びに
連結子会社における減資に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASに対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）（以下、「DES」といいます。）及び同社におきまして資本金の減少を行うことを決議いたしました。更にNP ROLPIN SASに対する債権放棄を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 実施の経緯

当社の連結子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、コスト削減や品質向上のための技術支援及びインドネシア子会社からの製品供給などの販売支援に取り組んで参りました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う欧州経済全体の低迷が続いたことやロシアのウクライナ侵攻問題に起因した資源価格の急激な高騰の影響を受けたこと等により、2022年9月末時点においては、同社は27百万ユーロ（3,952百万円）の債務超過となっております。（フランス会計基準により算出した数値であります。）

しかしながら、フランス商法の規定において、現地株式会社が事業を継続する場合には純資産の金額を資本金の額の1/2以上の額（以下基準額）に維持することが求められております。同社においては、純資産額が当該基準額に満たない状態が継続していることから、同社の財務状態を改善し基準額への回復を図るために、当社は貸付債権22百万ユーロ（3,193百万円）に対するDESの実行及び貸付債権10百万ユーロ（1,423百万円）の債権放棄並びに同社の減資を約34百万ユーロ（4,800百万円）行うことといたしました。

本件財務支援は、当該連結子会社の上記法的基準額を満たすため、債務の削減及び資本の充実による財務内容の改善を図ることを目的として実施するものであります。これに伴いコスト削減のための合理化設備投資に対するフランス政府からの助成金受給資格を得られることや主要な取引先との安定した取引を継続すること等の効果を期待することができるため、経営再建のために合理的な支援であると判断いたしました。尚、上記基準額の回復を効果的に実行するため、DES及び債権放棄を組み合わせた方法での財政支援を行い、DES後に増加した資本金に対して、減資を実行することによって資本金を減額し上記基準額の回復を図ることといたしました。

2. 当該連結子会社の概要（2022年9月30日現在）

(1) 商号	NP ROLPIN SAS	
(2) 所在地	フランス共和国 ラブエール市	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山 徹	
(4) 事業内容	フランス海岸松合板の製造販売事業	
(5) 資本金	14百万ユーロ	
(6) 設立年月日	2014年1月29日	
(7) 純資産	△27百万ユーロ（フランス会計基準により算出）	
(8) 総資産	15百万ユーロ（フランス会計基準により算出）	
(9) 発行済株式数	14,001,000株	
(10) 大株主及び持株比率	当社(100%)	
(11) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の連結子会社に該当いたします。
	人的関係	当社の取締役が、当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社に資金の貸付を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

3. DESの概要

NP ROLPIN SASに対する貸付金22百万ユーロについてDESを実施し、当該子会社が新たに発行する株式の100%を当社に割り当てるものとします。

(1) 増資後の資本金	36百万ユーロ
(2) 増資後の出資比率	当社(100%)
(3) 効力発生日	2022年12月5日

4. 連結子会社の減資の概要（上記3.によるDES実施後、当減資を実施いたします。）

(1) 減少する資本金の額	資本金額36百万ユーロを34百万ユーロ減少して1百万ユーロとします。
(2) 減資の方法	発行済株式数が1,500,000株へ減少し、資本金の額34百万ユーロを利益剰余金に振り替え、未処理損失金に補填する予定です。
(3) 効力発生日	2022年12月5日

5. 債権放棄の概要

(1) 債権の種類	貸付金
(2) 債権の金額	10百万ユーロ
(3) 実施日	2022年12月5日

6. 上記3.及び4.並びに5.による資本内容改善後の当該連結子会社の資本状況

(1) 資本金の額	1百万ユーロ
(2) 純資産の額	1百万ユーロ（フランス会計基準により算出）
(3) 発行済株式数	1,500,000株
(4) 出資比率	当社(100%)

7. 今後の見通し

本件による2023年3月期の当社単体業績においては、当財政支援の内4,473百万円については、既に貸倒引当処理済みであることから143百万円の貸倒損失が発生する予定であります。また税務上、貸倒引当金の損金算入が認容される見込みにより、法人税額が700百万円減少し、更に繰越欠損金が発生することで法人税等調整額（貸方）が700百万円増加し、合わせて1,400百万円の当期純利益の増加となる予定であります。2023年3月期連結決算に与える影響として、連結決算における相殺消去の対象外となる法人税の額が700百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が700百万円増加することで合わせて1,400百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の増加となる予定であります。本件による当社連結子会社の財務内容の改善は将来的な企業価値向上に寄与するものと考えております。なお、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上